

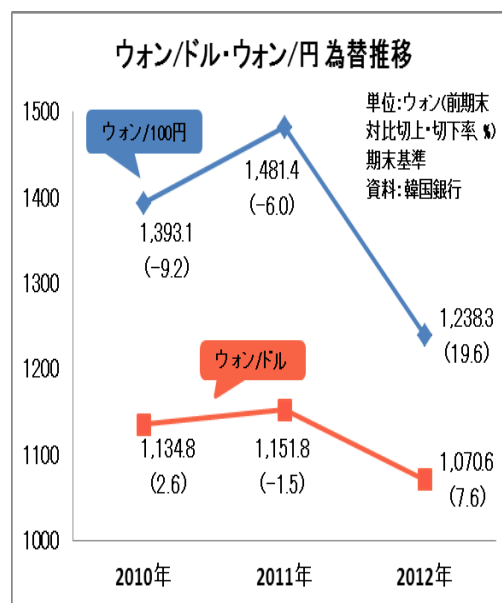
ウォン高による輸出・観光への‘赤信号’

ソウル駐在員事務所
洪承元

世界的に低成長局面が長期化するに伴い、日本はもとより米国・EU等の主要国が金融面から景気浮揚をサポートするため量的緩和措置を取っています。その結果として昨年上半期に100円=1,500ウォン水準を維持していたウォン・円為替レートも、急激にウォン高・円安にシフトし、最近では100円=1,200ウォン台にまで割り込む状況になりました。今回はウォン高がもたらす韓国経済への影響について触れてみたいと思います。

○ 中小企業への影響

今年1月、ウォン・米ドル為替レート（平均）は1ドル当り1,066.54ウォンと18ヶ月ぶりの安値を記録しました。その反面、対円では1ドル当り89.03円と31ヶ月ぶりの高値を現しました。ウォン高・円安による韓国の輸出競争力の悪化は、特に情報通信・自動車・鉄鋼・半導体・造船産業等、世界市場で日本と競合する産業へ大きな影響を及ぼすと見られています。特に大企業に比べ為替リスク管理に脆弱な中小輸出企業への影響が憂慮されています。大韓商工会議所の輸出中小企業300社における‘ウォン高による影響報告’調査結果（2013年2月）によると、回答企業の92.7%が為替変動により業績に影響を受けたと回答しました。これは昨年11月に実施した同じ調査結果の53.1%より約40%も高くなっており、輸出中小企業への影響が深刻化していることへの現れです。項目別で見ると、既輸出契約分の為替差損発生が67.6%、ウォン貨換算による輸出額の減少、採算悪化、及び運転資金不足が27.7%、価格競争力の弱化による輸出量減少が21.6%、投資及び雇用計画の縮小が12.9%となっています。



また、ウォン高・円安の長期化は日本をはじめ、海外からの韓国への直接投資の減少をもたらし、部品産業の競争力、産業基盤の弱体化が憂慮されます。また、大手企業による海外現地生産の拡大や海外調達への変更等、中小企業への打撃も予想されています。

○ 観光・サービス産業への影響

昨年韓国を訪れた外国人観光客数 1,110 万人と史上初めて 1,000 万人を突破しました。日本人観光客数も 8 月までは前年に比べ増加傾向にありましたが、ウォン高・円安が加速した 10 月以後は大幅減少に転じ、第 4 四半期(10~12 月)の日本人観光客数は 746,440 人、第 3 四半期(7~9 月)の 955,309 人に比べ 21%ほど減少しました。全外国人観光客数に占める日本人観光客数の比率も初めて 30%を割り込みました。日本人観光客数の減少ばかりでなく一人当たりの消費額も減少し、今後の観光・流通業界への影響も懸念されています。

一方、昨年下半年から日本を訪れる韓国人観光客は増加傾向にあります。某大手旅行社のデータによると、今年の日本への旅行者数は昨年同時期に比べ 2 月で 65%、3 月には 132%ほど増加するとの予想です。

ウォン高・円安傾向は当分続くと見られており、日本と関わりの多い韓国経済への影響はますます大きくなると見られます。しかしマイナス面ばかりがクローズアップされている一方では、ウォン価値の上昇による原油調達コストの低下、韓国企業による海外 M&A 推進の活発化など、見方を変えればこのウォン高が低成長局面にある韓国経済の新たな突破口となることを期待したいものです。

